

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率				
市町村名	白川村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	3,431,409	3,870,191	3,812,691	3,812,691	75.2	75.2					
人口	22年国調(人)	1,733	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	37,687	57,500	57,500	(77.8)	(77.8)							
	17年国調(人)	1,983			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	×	単年度収支	-17,689	-8,169	1,757,897	0.41	1,714,764	0.42	31.1			
増減率(%)	17年国調(人)	-12.6	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	積立金	8,255	30,000	30,000	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	0.2	第1次	32	20	山梨	×	繰上償還金	91,631	400,352	400,352	実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	22.03.31(人)	1,769	第2次	2.5	1.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	22.03.31(人)	1,766		437	712	指数表選定	○	実質単年度収支	82,197	422,183	422,183	実質公債費比率	13.4	17.9					
人口密度(人/km ²)	5	34.2	第3次	809	703	過疎	○	基準財政収入額	566,376	592,647	592,647	将来負担比率	-	-					
世帯数(世帯)	601	63.3	第3次	63.3	49.0	標準財政需要額		基準財政需要額	1,405,828	1,399,526	1,399,526	資金不足比率(※3)							
職員の状況								標準税収入額等	738,720	774,442	774,442								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,352,448	1,407,758	1,407,758								
	市区町村長	1	7,010	一般職員	51	143,055	2,805	繰入一般財源等	2,306,948	2,806,610	2,806,610								
	副市区町村長	1	5,520	うち消防職員	2	3,444	1,722	地方債現在高	2,829,640	2,593,778	2,593,778								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,002	2,667	うち公的資金	2,347,942	2,005,770	2,005,770								
	教育長	1	4,950	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,788	8,496	8,496								
	議会議長	1	2,600	臨時職員	1	2,520	2,520	収益事業収入	-	-	-								
	議会副議長	1	1,550	合計	52	145,575	2,800	土地開発基金現在高	33,000	33,000	33,000								
	議会議員	6	1,450	ラスバイレス指数			90.8	積立金現在高	1,120,000	1,111,745	1,111,745								
								減債基金	300,000	100,000	100,000								
								その他特定目的基金	683,448	704,221	704,221								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8)	簡易水道特別会計	(12)	岐阜県市町村会館組合	(17)	白川村緑地資源開発公社								
		(3)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(9)	公共下水道特別会計	(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(18)	飯島観光開発								
		(4)	介護保険特別会計(保健事業勘定)			(10)	温泉開発特別会計	(14)	飛騨農業共済事務組合	(19)	世界遺産白川郷合掌造り保存財団								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	白馬スキー場特別会計	(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	大白川温泉観光								
		(6)	老人保健特別会計					(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	796,919	23.0	796,919	45.9	普通税	789,210	99.0	105,733
地方譲与税	23,972	0.7	23,972	1.4	法定普通税	789,210	99.0	105,733
利子割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1	市町村民税	111,269	14.0	-
配当割交付金	439	0.0	439	0.0	個人均等割	2,790	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	88,827	11.1	-
地方消費税交付金	23,056	0.7	23,056	1.3	法人均等割	8,074	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,578	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	663,082	83.2	105,733
自動車取得税交付金	6,879	0.2	6,879	0.4	うち純固定資産税	604,233	75.8	105,733
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,431	0.6	-
地方特例交付金	7,896	0.2	7,896	0.5	市町村たばこ税	10,428	1.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,611	0.1	4,611	0.3	雑産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,285	0.1	3,285	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	990,835	28.6	844,204	48.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	844,204	24.3	844,204	48.6	目的税	7,709	1.0	-
特別交付税	146,631	4.2	-	-	法定目的税	7,709	1.0	-
(一般財源計)	1,851,147	53.4	1,704,516	98.1	入湯税	7,709	1.0	-
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	1,830	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	85,976	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	5,542	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	401,197	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	796,919	100.0	105,733
都道府県支出金	133,066	3.8	-	-				
財産収入	51,714	1.5	28,691	1.7				
寄附金	46,525	1.3	-	-	徴収率 現・計	99.5	98.7	99.6
繰入金	72,881	2.1	161	0.0	(%) 年	98.7	95.1	99.0
繰越金	57,500	1.7	-	-	市町村民税	99.7	99.3	99.7
諸収入	146,514	4.2	3,608	0.2	純固定資産税	-	-	-
地方債	614,573	17.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	174,973	5.0	-	-				
歳入合計	3,469,096	100.0	1,737,607	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	25,553	0.7	-	-	25,553
総務費	492,749	14.4	10,462	-	452,462
民生費	232,192	6.8	216	-	158,860
衛生費	138,061	4.0	-	-	127,904
労働費	9,002	0.3	-	-	365
農林水産業費	190,466	5.6	55,992	-	80,317
商工費	257,345	7.5	26,358	-	145,170
土木費	654,070	19.1	199,254	-	537,611
消防費	114,529	3.3	2,704	-	104,790
教育費	904,920	26.4	669,841	-	226,428
災害復旧費	4	0.0	-	-	4
公債費	412,518	12.0	-	-	409,797
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,431,409	100.0	964,827	-	2,269,261

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	837,082	24.4	772,114	678,027	35.5
人件費	364,307	10.6	344,117	343,241	17.9
うち職員給	204,931	6.0	188,182	-	-
扶助費	61,916	1.8	19,859	18,279	1.0
公債費	410,859	12.0	408,138	316,507	16.5
内 元利償還金	410,509	12.0	407,788	316,157	16.5
訳 一時借入金利子	350	0.0	350	350	0.0
その他の経費	1,629,496	47.5	1,282,572	674,421	35.3
物件費	434,236	12.7	234,708	153,124	8.0
維持補修費	150,369	4.4	149,724	77,712	4.1
補助費等	248,499	7.2	183,540	160,718	8.4
うち一部事務組合負担金	365	0.0	365	365	0.0
繰出金	506,970	14.8	500,991	282,867	14.8
積立金	259,419	7.6	213,606	-	-
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	964,831	28.1	214,575	-	-
うち人件費	27,395	0.8	7,939	-	-
普通建設事業費	964,827	28.1	214,571	-	-
うち補助	718,000	20.9	28,933	-	-
うち単独	231,548	6.7	177,859	-	-
災害復旧事業費	4	0.0	4	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,431,409	100.0	2,269,261	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県白川村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	一般会計からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般計	3,469	3,431	38	23	73	2,830	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	3,469	3,431	38	23	73	2,830	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収益額(歳入)	経費用(歳出)	経費差(形勢収支)	資産対価不足額(実質収支)	一般会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	五のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	222	206	16	16	17	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計(運営経費拠出勘定)	99	94	5	5	20	16	3	-	
3 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	182	172	10	10	34	0	0	-	
4 国民健康保険特別会計	28	28	0	0	11	0	0	-	
5 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
6 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	4	1	3	3	0	0	0	-	法非適用
7 介護保険特別会計	200	200	10	2	29	477	324	-	法非適用
8 公営下水道特別会計	354	352	2	2	121	971	961	-	法非適用
9 国民年金特別会計	80	80	0	0	58	268	199	-	法非適用
10 国民年金一部特別会計	20	19	2	2	17	25	22	-	法非適用
計公営企業会計等				40		1,757	1,509	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	収益額(歳入)	経費用(歳出)	経費差(形勢収支)	資産対価不足額(実質収支)	一般会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	五のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	0	0	0	
2 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	0	0	基金から3,130百万円繰入
3 岐阜県農業共済事業組合	687	678	10	649	0	0	0	法適用
4 岐阜県後援高齢者医療広域連合(一般会計)	268	227	40	40	0	0	0	
5 岐阜県後援高齢者医療広域連合(特別会計)	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	0	0	基金から1,285百万円繰入
計一部事務組合等				5,722				

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的実現状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	期末繰越	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの拠出金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 白川村緑地資源開発公社	2	420	5	0	0	0	0	0	
2 岐阜観光開発公社	12	115	18	0	0	0	0	0	
3 岐阜県白川郡合衆町保存財団	12	658	302	31	0	0	0	0	
4 白川郡産業観光公社	2	37	20	0	0	0	0	0	
計地方公社・第三セクター等			345	31					

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担状況(千円・%)					将来負担状況(千円・%)					
区分	実質公債費比率(千円・%)				分母比	区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	498,992	474,833	318,878	23.6	将来負担額	2,953,770	2,593,778	2,829,640	209.8	
繰上返済金	180,235	167,654	150,471	11.2	一般計等に係る地方債の現在高	7,923	7,283	6,641	0.5	
繰上返済金	746	746	745	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	1,758,354	1,588,523	1,508,896	111.9	
一時借入金の利子	11	22	350	0.0	公営企業債等繰入金見込額	425,824	433,214	512,966	38.0	
合計	679,984	643,255	470,444		退職手当負担見込額	-	-	-	-	
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
PF事業に係るもの					連結実質赤字額	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					合計	(イ) 5,145,871	4,622,798	4,858,143		
地方公務員等共済組合に係るもの					充当可能財源等	2,151,444	2,001,876	2,125,448	157.6	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	38				充当可能特定基金	13,742	10,913	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの					基幹財政需要繰入金見込額	3,338,069	3,511,403	3,377,854	250.4	
引き受けた債務の履行に係るもの		38	37	0.0	合計	(オ) 5,503,255	5,524,192	5,503,302		
その他上記に準ずるもの	708	708	708	0.1	将来負担比率((イ)-(オ))÷((イ)-(ウ))×100					
利子補給に係るもの										
標準財政規模	(イ)	1,680,244	1,714,764	1,757,887						
算入公債費等の額	(ウ)	447,527	415,898	409,159						
分母	(イ)-(ウ)	1,232,717	1,298,866	1,348,728						
実質公債費比率	(平成年度)	18.9	17.3	4.3						
(7年平均)	(7年平均)	18.2	17.9	13.4						

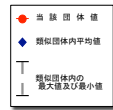
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	-	15.00	20.00	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、繰上返済金に係る年度別相対額は健全化不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00	※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

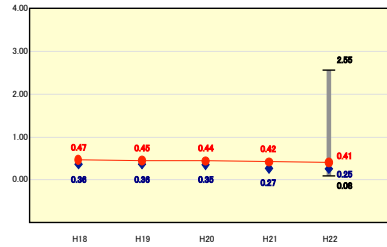
岐阜県白川村

人口	1,789人(23.3.31現在)	実業	1%
面積	268.55km ²	住宅	9%
収入	3,489,006千円	雑収	13.4%
支出	3,431,409千円	交付金	9%
実収	22,816千円	交付金	9%
標準財政	1,767,897千円	交付金	9%
地方債	2,629,640千円	交付金	9%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成22年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実業公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含み、退職金は含まない。

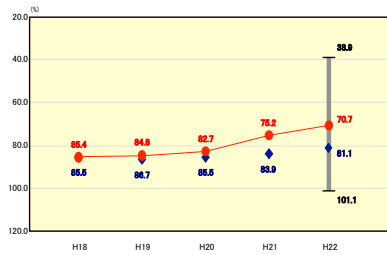
財力



類似団体内順位 8/90 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.82

財力指数の分析
 発電施設に関連する設備に係る大規模償却資産取得があるため、類似団体の中でも上位の0.41%である。しかし、償却資産の性質上理由により徴収の減少が大きい。また、景気の低迷により個人・法人に係る住民税の減収も大きい。一方、歳出面では公債費の増加が大きな要因となっている。
 退職不補充等に伴う職員数による人件費の削減や、村債発行の抑制並びに高利率の既借債の繰上償還等、義務的経費の抑制により財政構造の弾力化に努める。

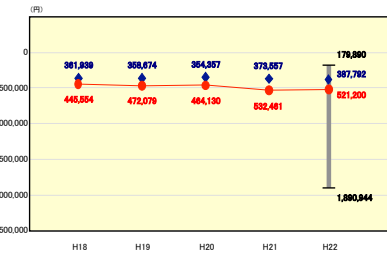
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/90 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析
 退職者の不補充による職員数の減など、集中改革プランの遂行によって経常収支比率に占める人件費、物件費及び扶助費は抑制されており、18年度年度以降類似団体平均を下回っている。公債費においては、前年度37ポイント削減していた16.5%と類似団体平均(21.8)を5ポイント下回っている。既に村債発行の制限や、高利率の既借債の繰上償還等、公債費の抑制に取り組んでいるところであるが、引き続き義務的経費の削減に努める。

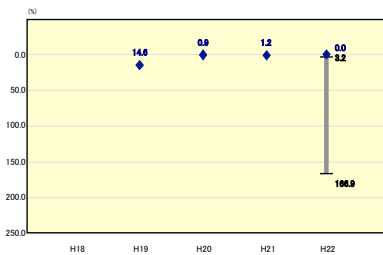
人口1人当たり人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/90 全国平均 114,885 岐阜県平均 116,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費・物件費及び維持補修費の合計金額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っている要因としては、自治体規模に対する管理面積の規模が広大であること、住民一人当たり面積は201.555m²であり、安易な削減ができなため、引き続き行政運営の合理化を図っていく方針である。

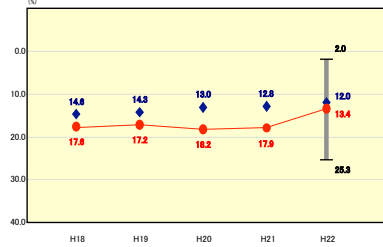
将来負担の状況



類似団体内順位 1/90 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析
 退職者の不補充等職員数の減による退職手当負担見込額の減や、既借債の繰上償還による起債残高の減等、将来世代への負担額の削減に努めていることから、将来負担比率が発生していない。今後も、将来世代へ負担を少くして軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政健全化を図る。

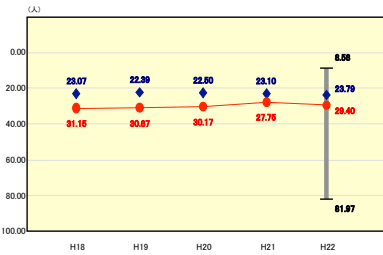
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/90 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.6

実質公債費比率の分析
 平成18年度より地方債発行の抑制に努めてきたところではあるが、平成20年度にピークを迎えた実質公債費比率は、地方債発行に際すの許容団体(18%以上)となった。21年度以降は、引き続き地方債発行の抑制を進めると共に積極的な繰上償還を進めることにより、比率が改善していると思われるが、今後とも新規発行の抑制に努めたい。

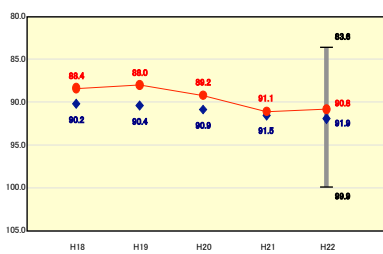
人口1人当たり職員数の状況



類似団体内順位 38/90 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.89

人口1人当たり職員数の分析
 白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構成に努めているが、白川村の広大な面積(住民一人当たり201.554m²)を管理しなくてはならないため、安易な定員削減は住民サービスの低下に繋がる。内部管理事務の抜本的見直しを進めるとともに適切な定員管理に努める。

給与水準(県との比較)



類似団体内順位 21/90 全国市平均 88.8 全国町村平均 93.3

ラスパイレス指数の分析
 類似団体平均の水準を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

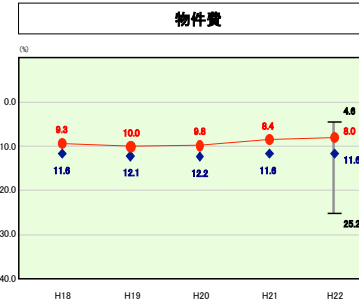
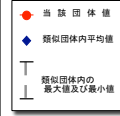
平成22年度

岐阜県白川村

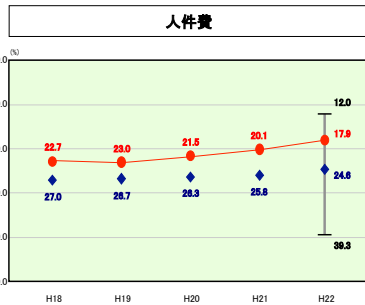
経常収支比率の分析

人口	1,769人 (H23.3.31現在)	実業従事者	-%
出生数	358.55千円	農業従事者	-%
入出相抵	3,489,098千円	工業従事者	13.4%
総収入	3,431,400千円	商業従事者	-%
総支出	22,816千円	雑種業従事者	-%
経常収支	1,757,987千円	比率	-%
地方債償還	2,829,640千円	負担率	-%

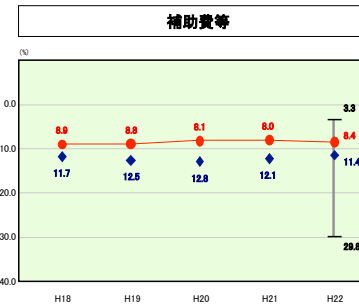
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



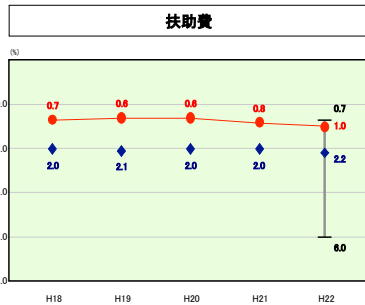
物件費の分析欄
類似団体平均と比較して低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を委託していることが挙げられる。今後も義務的経費の圧縮に努める。



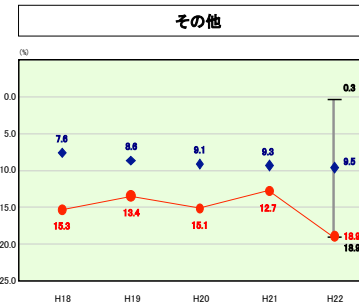
人件費の分析欄
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、新規採用の抑制や職員数の減、また集中改革プランの遂行によって圧縮している。今後も引き続き抑制に努めていく必要がある。



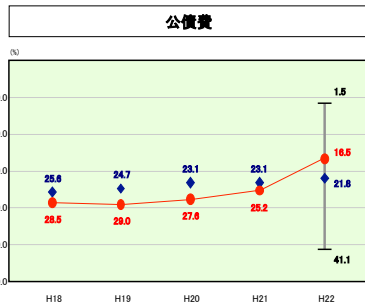
補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、集中改革プランの遂行によって圧縮している。今後も、補助金の見直しや廃止を行い適正化に努める。



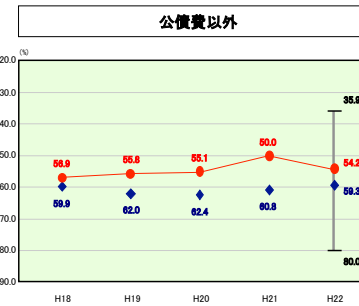
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、生活保護世帯の額の伸びが緩やかなことが挙げられる。しかし、高齢者福祉等に係る費用が膨らむ傾向にあり財政を圧迫することのないよう計画的な取組を図る。



その他の分析欄
公債費以外の経常収支比率は大きく上回っている。公債費以外における経常収支比率の内訳の多くは公営企業に対する繰出金である。要因としては、公営企業会計の建設改良に伴う負債の返済に対し、普通会計の資金補填に頼らなければならない経営状況であることが主な要因である。今後、公営企業会計の健全化、適正化を図り負担軽減に努める。



公債費の分析欄
世界遺産環境整備に係る借入れた地方債の償還が将来財政を圧迫することが懸念されているため、平成14年度より地方債の発行を抑制した結果、平成19年度をピークに減少している。今後の推移は、平成21年度、平成22年度にかけ統合小学校整備、中学校大規模改修及び湧き水道整備の財源として借り入れる地方債によって、平成25年度に再び増加する見込みがあることから、事前に繰上償還等の対策に努める。



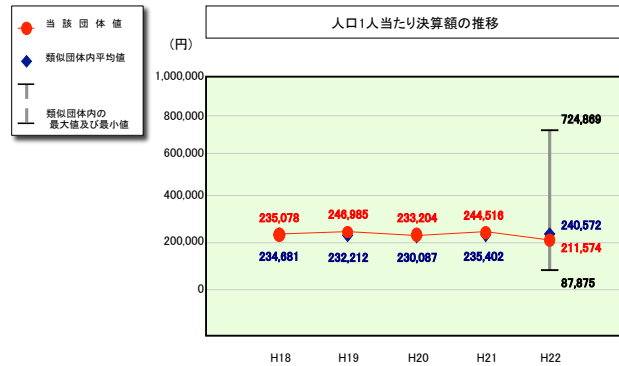
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



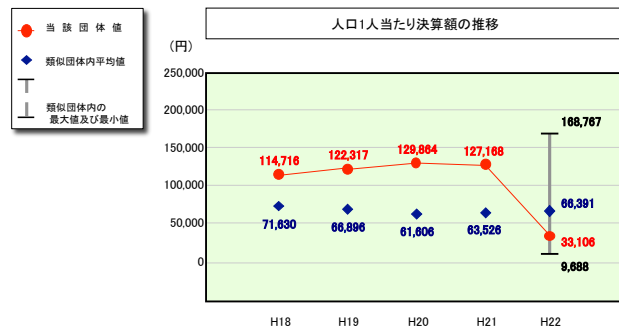
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	364,307	205,940	204,092	0.9
賃金(物件費)	20,110	11,368	20,187	▲ 43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	32	18	22,262	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,052	2,291	2,463	▲ 7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰入金)	12,683	7,170	8,757	▲ 18.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	27,395	15,486	5,321	▲ 191.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 54,305	▲ 30,698	▲ 22,511	▲ 36.4
▲退職金	-	-	-	-
合計	374,274	211,574	240,572	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.40	23.79	5.61
ラスバイレス指数	90.8	91.9	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

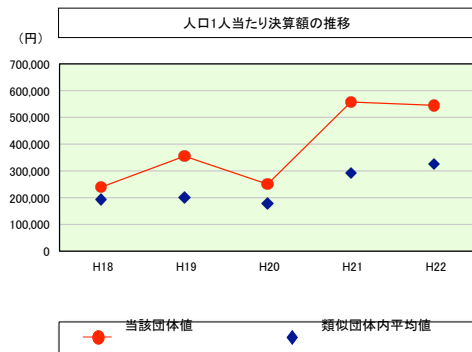


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	318,878	180,259	170,841	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,471	85,060	29,594	187.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に 充当する一般財源等額	-	-	10,569	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	745	421	4,536	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	350	198	83	138.6
▲特定財源の額	▲ 2,721	▲ 1,538	▲ 8,178	▲ 81.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 409,159	▲ 231,294	▲ 141,111	63.9
合計	58,564	33,106	66,391	▲ 50.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

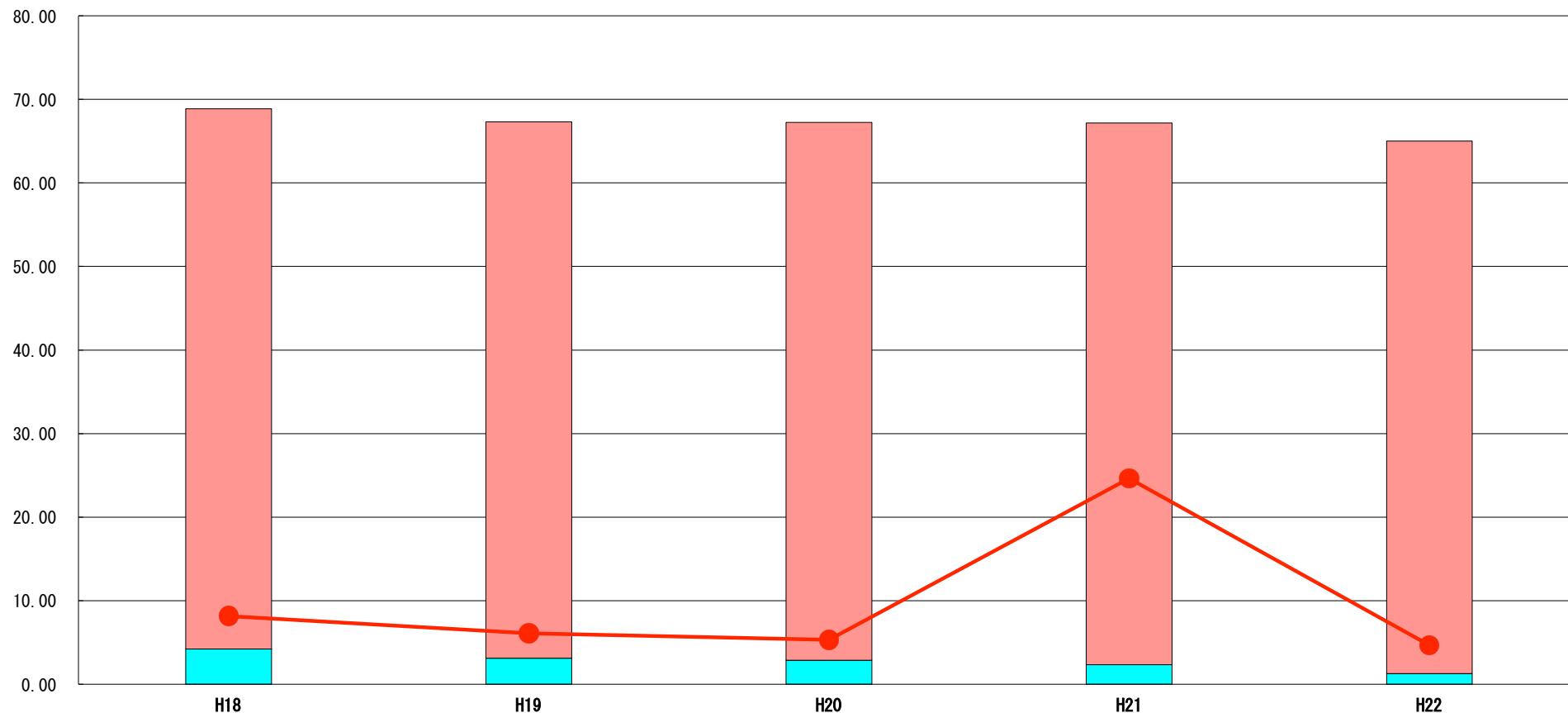
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	444,782	238,873	18.3	193,373	33.3	▲ 15.0
うち単独分	377,286	202,624	36.3	111,830	29.5	6.8
H19	644,540	355,314	48.7	199,737	3.3	45.4
うち単独分	343,036	189,105	▲ 6.7	128,289	14.7	▲ 21.4
H20	448,120	250,346	▲ 29.5	177,060	▲ 11.4	▲ 18.1
うち単独分	346,318	193,474	2.3	100,790	▲ 21.4	23.7
H21	984,644	557,556	122.7	291,917	64.9	57.8
うち単独分	448,591	254,015	31.3	163,714	62.4	▲ 31.1
H22	964,827	545,408	▲ 2.2	325,581	11.5	▲ 13.7
うち単独分	231,548	130,892	▲ 48.5	165,116	0.9	▲ 49.4
過去5年間平均	697,383	389,499	31.6	237,534	20.3	11.3
うち単独分	349,356	194,022	2.9	133,948	17.2	▲ 14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		64.65	64.19	64.38	64.83	63.71
 実質収支額		4.23	3.13	2.88	2.35	1.29
 実質単年度収支		8.16	6.10	5.32	24.62	4.68

分析欄

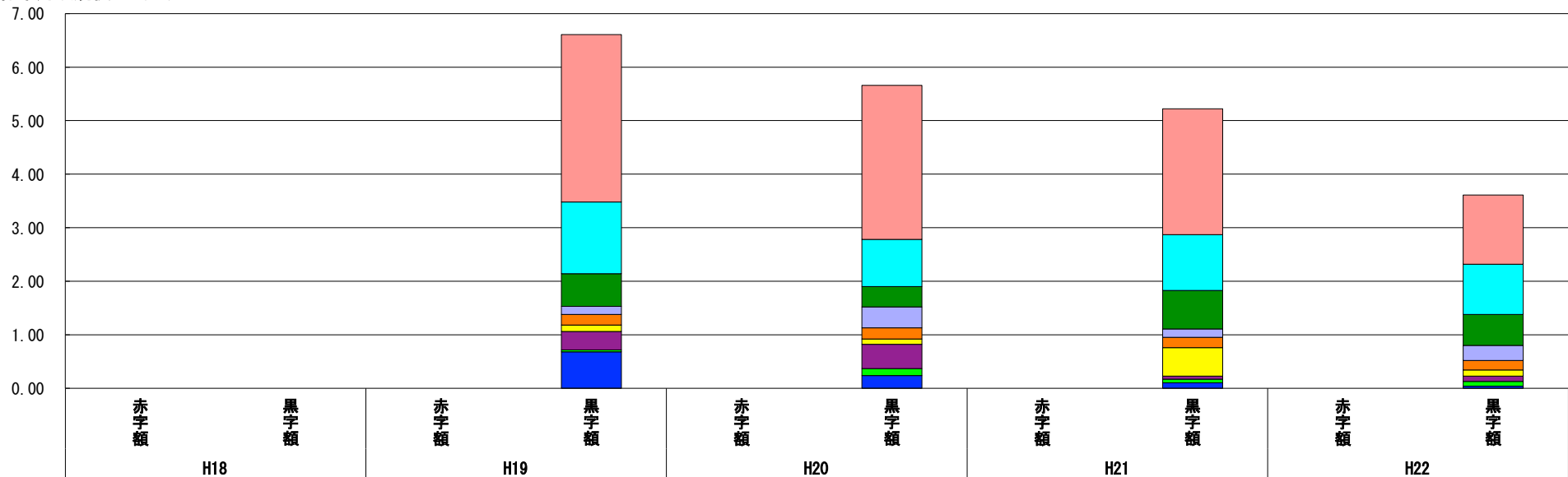
実質収支が前年度比1.06ポイント減、1.29%となっている。主な要因としては、経費節減に努めると共に、公営企業会計が保有する起債の繰上償還を進めたことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.13	2.88	2.35	1.29
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.34	0.88	1.04	0.94
介護保険特別会計（保健事業勘定）		-	0.61	0.38	0.72	0.58
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		-	0.15	0.39	0.16	0.28
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.20	0.21	0.19	0.18
簡易水道特別会計		-	0.12	0.10	0.53	0.11
公共下水道特別会計		-	0.34	0.45	0.06	0.10
白弓スキー場特別会計		-	0.04	0.13	0.07	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.68	0.24	0.10	0.04

分析欄

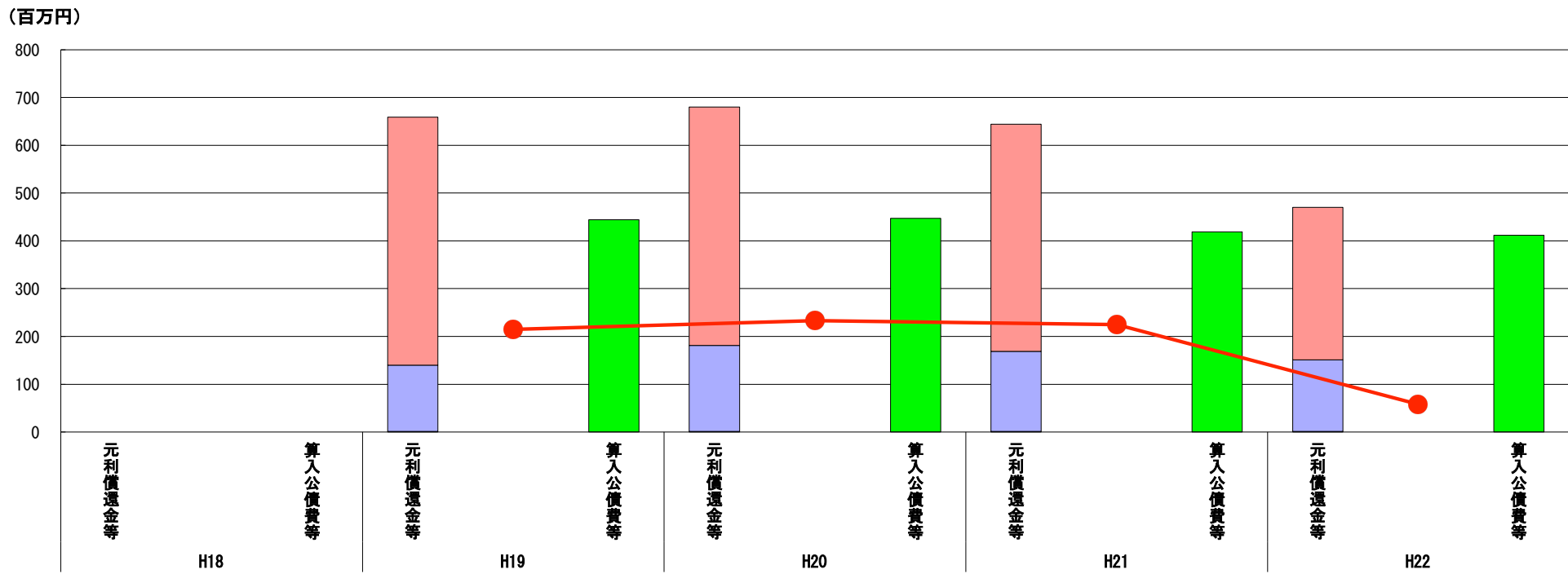
一般会計及び特別会計は黒字となっており安定している。主要因としては、特別会計が保有する起債について、繰上償還を実施し財政負担の圧迫を回避するなど対策を進めている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県白川村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	519	499	475	319
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	139	180	168	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	1
	一時借入金利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	444	447	419	412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	215	233	225	58

分析欄

実質公債費比率の分子がH20/233をピークに右肩下がりに改善している要因は、平成の大合併によって単独村運営を決意したH16年度から地方債発行を制限（借入額は臨時財政対策債を除き200百万円以内で、かつ基準財政需要額算入率が70%以上の地方債に限る）したことによって、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金のピークをH20/679百万円に迎えるよう取組んだこと、更にはH19/76百万円、H20/113百万円、H21/480百万円、H22/276百万円の繰上償還によって抑制スピードを加速（H22減少率30.9%）させたことである。なお、繰上償還については、公的資金を対象とすることで補償金制度を活用し、将来利息に対する将来にわたる不用効果額（将来利息額－補償金）を51百万円捻出している。

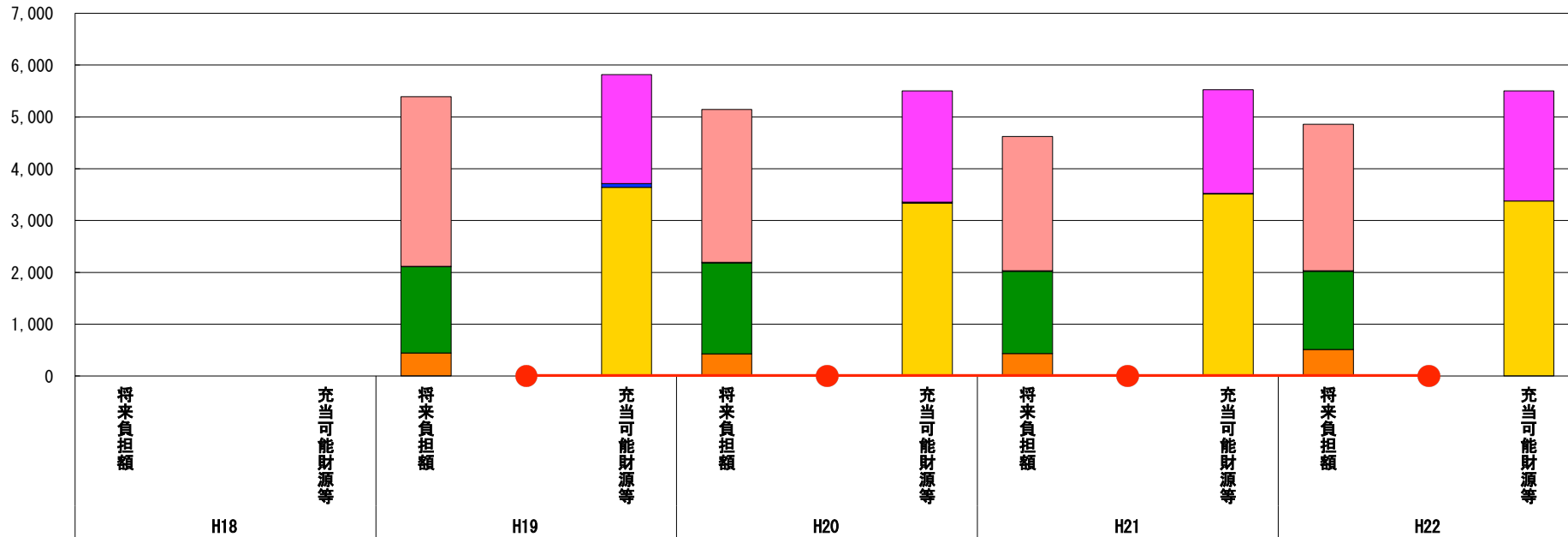
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,275	2,954	2,594	2,830	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9	8	7	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,664	1,758	1,589	1,509	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	444	426	433	513	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,099	2,151	2,002	2,125	
	充当可能特定歳入	-	76	14	11	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,639	3,338	3,511	3,378	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 421	▲ 357	▲ 901	▲ 645	

分析欄

将来にわたる実質的な財政負担は皆無となっている要因は、第1に地方債残高の質にある。将来負担額のうち一般会計に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合が、H19/73.7%、H20/70.8%、H21/83.9%、H22/77.9%と非常に高く、実質的な借金は、H19/1,300百万円、H20/1,374百万円、H21/672百万円、H22/961百万円と3割程度に圧縮される。第2の要因は、将来負担額に対する充当可能財源等のストックの強みである。特に充当可能基金については、年度間の財源の不均等を調整するための保留財源である財政調整基金がH19/1,056百万円(50.3%)、H20/1,082百万円(50.3%)、H21/1,112百万円(55.4%)、H22/1,120百万円(52.7%)と充実しており将来にわたる財政負担を抑制している。この2つの要因の背景には、平成の大合併によって単独村を決定したH16年度から地方債発行に制限(借入額は臨時財政対策債を除き200百万円以内で、かつ基準財政需要額算入率が70%以上の地方債に限る)を設けたこと、また普通交付税の増加や行財政改革によって捻出した剰余金を繰上償還財源に充てたり基金に積立てたことが大きく影響している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。